

半期報告書

(第66期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

(151154)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
① 中間連結貸借対照表	16
② 中間連結損益計算書	18
③ 中間連結剰余金計算書	19
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
① 中間貸借対照表	35
② 中間損益計算書	37
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 邦治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 邦治
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 北関東支店 （さいたま市浦和区高砂四丁目4番1号） 青木あすなろ建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区中央三丁目8番8号） 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,886	67,508	55,584	43,291	128,910
経常利益 (百万円)	1,275	1,426	1,288	4,163	3,446
中間(当期)純利益 (百万円)	1,255	8,274	919	3,611	10,215
純資産額 (百万円)	8,197	51,335	53,500	10,567	53,331
総資産額 (百万円)	37,118	114,588	110,356	45,151	111,696
1株当たり純資産額 (円)	256.23	786.71	822.12	330.34	817.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.26	126.48	14.11	112.89	156.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	※1 -	※2 -	※2 -	※1 -	※2 -
自己資本比率 (%)	22.1	44.8	48.5	23.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	924	4,949	4,153	△1,442	17,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6	274	△39	△8	570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,421	△6,793	△1,113	△1,188	△11,589
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,838	28,054	38,761	2,702	35,759
従業員数 (人)	482	1,537	1,413	442	1,456

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

※2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

3. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併している。

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,128	48,762	38,371	40,548	98,306
経常利益 (△損失) (百万円)	△79	1,629	1,662	898	3,304
中間(当期)純利益 (△損失) (百万円)	△123	7,135	1,310	375	8,861
資本金 (百万円)	1,808	5,000	5,000	1,808	5,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	32,000	49,600	49,600	32,000	49,600
A種株式(無議決権普通配当株式)	—	16,000	16,000	—	16,000
純資産額 (百万円)	3,850	49,207	51,475	4,363	50,959
総資産額 (百万円)	31,522	100,691	92,167	37,990	93,130
1株当たり純資産額 (円)	120.36	754.09	791.00	136.41	780.97
1株当たり中間(当期) 純利益(△損失) (円)	△3.86	109.07	20.09	11.73	135.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	※1 —	※2 —	※2 —	※1 —	※2 —
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	※3 13.00
自己資本比率 (%)	12.2	48.9	55.8	11.5	54.7
従業員数 (人)	433	1,081	1,023	391	1,028

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

※2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

3. ※3 合併記念配当が3.00円含まれている。

4. 平成16年4月1日に株式会社青木建設と合併している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の名称	従業員数（人）
建設事業	1,413

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,023
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの原油価格の高騰による物価への影響、順調な米国・中国経済の先行きなどに不透明感はあるものの、活発な個人消費に支えられた民間設備投資意欲の拡大傾向や雇用者所得の下げ止まり、あるいは株価の上昇傾向が明確になるなど、国内経済は踊り場局面を脱し、回復基調で推移してきた。

一方、当企業集団の属する建設業界を取り巻く環境は、公共投資は依然として縮小傾向が続くなかで、民間設備投資の拡大、都心部を中心とした底堅い不動産投資に支えられ明るい動きが見られた。しかしながら地域間による格差や、企業間競争の一層の激化など、全体としては厳しい受注環境が続いた。

このような状況の中、当社は合併2年目を迎え、勝ち組としての確固たる経営基盤を構築することが最重要であるとの認識にたち、『原点への復帰』と『未来への挑戦』を年次方針として、購買・調達力の強化、施工体制及び組織の効率化に努め、収益力の拡大、競争力の向上、財務体質の更なる改善に積極的に取り組んできた。

その結果、当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりとなった。

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	
受注高	建築	29,981	28,955	△1,025	△3.4%
	土木	35,005	34,831	△174	△0.5%
受注高計		64,987	63,786	△1,200	△1.9%
売上高	建築	20,299	16,999	△3,299	△16.3%
	土木	47,208	38,584	△8,624	△18.3%
売上高計		67,508	55,584	△11,924	△17.7%
売上総利益		5,808 (8.6%)	4,944 (8.9%)	△863	△14.9%
販売費及び一般管理費		4,290 (6.4%)	3,521 (6.3%)	△768	△17.9%
営業利益		1,517 (2.2%)	1,422 (2.6%)	△94	△6.2%
経常利益		1,426 (2.1%)	1,288 (2.3%)	△137	△9.6%
中間純利益		8,274 (12.3%)	919 (1.7%)	△7,354	△88.9%

(注) 前中間連結会計期間の中間純利益には、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が7,007百万円、減損会計の早期適用による減損損失が1,146百万円、法人税等調整額△2,259百万円(利益)が含まれている。

なお当中間連結会計期間予想数値(計画値)との比較は以下のとおりであり、売上高についてはほぼ計画通り、経常利益及び中間純利益については計画を上回る結果となった。

	当中間連結会計期間 予想数値(計画値) (百万円)	当中間連結会計期間 実績 (百万円)	達成率
売上高	55,000	55,584	101.1%
経常利益	850	1,288	151.6%
中間純利益	550	919	167.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,153百万円の収入となった。これは税金等調整前中間純利益1,330百万円に減価償却費263百万円等の調整を加味した収入の他、売上債権の減少5,887百万円、未成工事受入金の増加4,607百万円等があった一方、未成工事支出金の増加2,710百万円、仕入債務の減少4,812百万円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出となった。これは投資有価証券の取得・売却による収支が118百万円の支出超になったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い等により、1,113百万円の支出となった。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前期末に比べ3,001百万円増加して38,761百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）
建設事業	64,987	63,786

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）
建設事業	67,508	55,584

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建築	55,173	29,993	85,166	20,311	64,855	4.3	2,771	19,157
	土木	81,736	16,232	97,968	28,450	69,518	3.6	2,530	23,331
	計	136,909	46,225	183,135	48,762	134,373	3.9	5,301	42,489
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建築	73,893	28,955	102,848	16,999	85,849	2.1	1,815	18,208
	土木	65,259	18,924	84,183	21,371	62,811	3.3	2,049	22,421
	計	139,152	47,879	187,032	38,371	148,660	2.6	3,864	40,630
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築	55,173	62,146	117,319	43,426	73,893	0.8	606	40,107
	土木	81,736	38,403	120,139	54,880	65,259	1.5	999	48,231
	計	136,909	100,549	237,459	98,306	139,152	1.2	1,605	88,338

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 前中間会計期間及び前事業年度の期首繰越工事高には、株式会社青木建設の前々事業年度繰越工事高95,149百万円（建築工事25,153百万円、土木工事69,995百万円）を含んでいる。

4. 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致する。

なお、前事業年度に株式会社青木建設より引き継いだ前々期末繰越施工高は、10,656百万円（建築工事3,676百万円、土木工事6,979百万円）である。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	建築工事	2,908	17,403	20,311
	土木工事	18,486	9,964	28,450
	計	21,394	27,367	48,762
当中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	建築工事	461	16,538	16,999
	土木工事	12,498	8,873	21,371
	計	12,960	25,411	38,371

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額7億円以上の主なもの

大阪市	大阪市中央卸売市場本場配送加工施設建設工事
オリックス・リアルエステート(株)	(仮称) 東五反田一丁目ビル新築工事
ダイア建設(株)	(仮称) ダイアパレス西池袋新築工事
国土交通省	平成14年度東海環状可児御嵩I C改良工事
独立行政法人 水資源機構	徳山ダム堤体建設二期工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八甲田トンネル(折紙)他1工事

当中間会計期間 請負金額9億円以上の主なもの

(株)大京	ライオンズガーデン南武庫之荘新築工事
オリックス・リアルエステート(株)	(仮称) 目黒4丁目計画新築工事
ダイア建設(株)	(仮称) ダイアパレス等々力緑地新築工事
(株)創生	(仮称) リーガル北心斎橋II新築工事
国土交通省	平成16-17年度新四万十川橋下部第2工事
日本道路公団	第二東名高速道路島田第三トンネル(その2)工事

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高（平成17年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	1,991	83,857	85,849
土木工事	30,740	32,070	62,811
計	32,732	115,927	148,660

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

大和ハウス工業(株)	(仮称) D' グラフォート多摩センター式番館 鶴牧東公園前新築工事
株式会社 さくら不動産 独立行政法人 水資源機構 神戸市	(仮称) セレッソコート北区中崎町新築工事 徳山ダム堤体建設三期工事 ポートアイランド沖海上運搬及び埋立工事（その2）
コマツゼネラルサービス(株) ダイハツ工業(株)	熱海自然郷水道施設工事及び温泉施設改修工事 ダイハツ大分中津工場造成工事

3 【対処すべき課題】

建設市場が80兆円から50兆円へと大きく縮小していくなかで、建設業界においても企業間競争がより激しさを増し再編・淘汰が進み、「共生社会」から「競争社会」へと変化し、「勝ち組」・「負け組」の明暗がより明確になっていくものと思われる。こうした環境変化のなかで、当社は安定経営路線を堅持し、より一層、品質、コスト、工期、安全面においてお客様の満足度の向上を図り、信頼される企業を目指していく。

今後は、経営環境の変化が一層加速されるものと予測され、時代の変化に即応した柔軟な企業経営と無駄を排した高収益企業の構築を図る。また、量的拡大にとらわれず質の高い受注・施工を目指し、高付加価値分野への事業展開を積極的に推し進めていく。

① 営業戦略

土木部門：重点領域・地域へ保有技術を活用した積極的な営業活動を展開し、受注確保を推進していく。

建築部門：請負方式による量の追求に傾注するだけでなく、収益構造の変革に向けた施策を展開していく。

② コスト戦略

コスト意識の一層の浸透を図るとともに、あらゆる工程でのコストダウン活動を行い、原価低減を推進していく。

③ 財務戦略

有利子負債ゼロと債権回収の早期化によって、健全な財務体質を堅持・推進していくとともに、資金の有効活用を図っていく。

④ 人事戦略

公正・公平な評価、適所へ適材の配置、有為な人材の採用等により、「社員が夢と希望を持てる会社」を構築していく。

4 【経営上の重要な契約等】

財務支援契約（参考事項）

当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権（財務支援契約付債権）に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では2,695百万円である。

なお、当該契約は平成17年10月に履行された。

5【研究開発活動】

当社においては「省力化、合理化、リニューアル、環境対応、防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでいる。また子会社である青木マリン㈱においては、瀬戸内海・大阪湾等、閉鎖性の強い内湾域及び沿岸部における海水中の濁り成分を除去する「水質浄化」事業を通じて海域の環境修復・保全に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は約115百万円であった。また当中間連結会計期間における研究開発活動の主なものは次のとおりである。

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とする。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得している。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めている。施工実績は当中間連結会計期間5件で、累計26件である。

(2) 地震リスク評価プログラム「EQRES」

地震リスク(地震による建物の予想損失額)をパソコンで短時間に評価できるプログラム「EQRES」を、当社他6社のゼネコン、設計事務所で共同開発した。建物の耐震補強前後の地震リスクを比較することにより、耐震補強効果を評価できる。

(3) HRパイル工法(杭頭半剛接工法)

本工法は、これまで剛結に接合されていた場所打ち杭の杭頭の断面を絞ることにより、杭頭モーメントが低下し、杭の健全化及び基礎梁の応力低減が図れる工法である。当社他8社のゼネコンで共同開発し、2005年2月に日本建築センターの基礎構造評定を取得した。当中間連結会計期間は3件の案件について検討した。

(4) 建築物のLCC(ライフサイクルコスト)算定システム

当社の他ゼネコン10社と共同で、建物の長期的な経済性を検討するツールとして「長期修繕計画書作成システム」と「LCC(ライフサイクルコスト)算定システム」を構築した。両システムの精度向上とともにリニューアルに対応したシステム改良を行っている。

(5) オーリス(非破壊探査システム)

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムとして開発した本技術は、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能である。大規模な岩盤地下空洞のロックアンカーの健全性調査への有効性を土木学会年次学術講演会で発表した。当中間連結会計期間は中越地震により被災した河川構造物のクラック調査、建築物基礎杭の健全性調査等7件の探査を実施し、累計実績は244件である。

(6) ハイドロ工法(浚渫・排砂技術)

技術研究所に設置した大型実験水槽を使い、土砂連続吸引の妨げとなる途中吸引のメカニズムの解明と連続排砂の実証を行い、その成果を公開実験で発表した。発電所副調整池に設置したハイドロパイプによる排砂を、数種類の運用パターンで実施し、実際の運用に当たっての課題、今後のハイドロパイプ設計に当たっての改善点を抽出した。

(7) 汚染土壌浄化技術

天然の鉱物を利用した重金属の不溶化技術や、バイオテクノロジーを利用したVOC(揮発性有機化合物)、油等の浄化技術を検討している。この他、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する研究を行っている。

(8) 無人化施工技術

本技術は、遠隔操作される重建設機械の位置・姿勢情報と設計データを同一画面上に表示するとともに、音声やマークによる操作案内を付加したもので、無人化施工の測量作業の省力化と作業の効率化が図れる。計測装置及び計測ソフトウェアの改良を行い、操作性を改善した。

(9) 地盤沈下計測システム

本システムは海洋埋立て工事のように、沈下量の大きな埋立て工事における地盤沈下量を計測することを目的として開発したシステムである。沈下（変位）量の小さい計測対象へ適用すべく精度・分解能の向上に関する研究を行った。累計計測実施点数は12測点である。

(10) シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の自動測量、各種掘進データ管理、作業環境管理を行うシールド工事施工支援システムである。機能・安全性などシステムの向上を図り、実現場へ導入した。累計導入実績は27件である。

(11) 耐久性とライフサイクルに優れた建設システム

耐久性に優れた自己充てん型の高強度高耐久コンクリートを用いた建設システムに適用する表面保護工法をSQC構造物開発・普及協会と共同して開発した。構造物の新設において、この表面保護工法を適用することにより、耐久性を向上させ、信頼性向上および供用年数の延長が期待できる。

(12) 海水の水質浄化技術

瀬戸内海・大阪湾等閉鎖性の強い内湾域及び沿岸部において、当社グループ保有の土運船を改造した「浄化船」を使って、海水中の濁り成分を濾過して除去する「水質浄化」事業に取り組んでいる。平成15年度以降、兵庫県西宮市今津港及び尼崎市尼崎港で実証実験を行い、当中間連結会計期間においては大阪湾再生に向けた「尼崎西宮芦屋港海域環境再生モデル事業」に参画した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	210,000,000
A種株式（無議決権普通配当株式）	30,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	49,600,000	49,600,000	東京証券取引所 （市場第一部）	
A種株式	16,000,000	16,000,000	—	（注）1、2
計	65,600,000	65,600,000		

（注）1．A種株式の概要は以下のとおりである。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）
 - ② 取締役会の決議により、普通株式へ転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。
- 2．A種株式は、親会社である高松建設㈱が全て保有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,966	3,949
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,983,000	1,974,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 805	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株あたり発行価格 805 1株あたり資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	65,600,000	—	5,000	—	23,766

(4) 【大株主の状況】

① 【普通株式】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
高松建設㈱	大阪市淀川区新北野1-2-3	35,570	71.7
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー	(常任代理人 ㈱東京三菱銀行カ ストディ業務部) 東京都千代田区丸の内2-7-1	1,517	3.1
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	1,289	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	757	1.5
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	311	0.6
シーエーアイエス バンク ルクセン ブルグ クライアント アカウ ンツ	(常任代理人 ㈱東京三菱銀行カ ストディ業務部) 東京都千代田区丸の内2-7-1	300	0.6
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	291	0.6
ユービーエスエイジーロンドンアジア エクイティーズ	(常任代理人 UBS証券会社) 東京都千代田区大手町1-5-1	223	0.4
ノルディア バンク フィンランド ピーエルシー クライアント アカウ ンツ	(常任代理人 スタンダードチャー タード銀行) 東京都千代田区永田町2-11-1	200	0.4
ジエーピーモルガンチエース シー アールイーエフ ジャスデック レン ディング アカウ ンツ	(常任代理人 ㈱東京三菱銀行カ ストディ業務部) 東京都千代田区丸の内2-7-1	198	0.4
計	—	40,657	82.0

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式は全て信託業務に係る株式である。

2 上記の他、当社所有の自己株式が523千株ある。

② 【A種株式（無議決権普通配当株式）】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
高松建設㈱	大阪市淀川区新北野1-2-3	16,000	100.0
計	—	16,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 16,000,000	—	「1 (1) ②発行済株式」参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,046,500	98,093	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	—
発行済株式総数	65,600,000	—	—
総株主の議決権	—	98,093	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権の数22個) 含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式92株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝2-14-5	523,500	—	523,500	0.80
計	—	523,500	—	523,500	0.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	697	646	739	730	847	844
最低 (円)	608	582	605	684	650	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) A種株式 (無議決権普通配当株式)

非上場であり、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	26,032		38,751		35,759	
受取手形・完成工事未収入金等	※2	52,359		37,079		42,966	
有価証券		2,054		10		-	
未成工事支出金		6,679		11,273		8,563	
未収入金		8,294		5,398		6,339	
繰延税金資産		1,303		1,344		1,290	
その他		744		887		622	
貸倒引当金		△113		△52		△90	
流動資産合計		97,355	85.0	94,691	85.8	95,452	85.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2	4,378		3,707		3,938	
無形固定資産		157		114		135	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,493		4,051		3,677	
長期貸付金		89		64		77	
破産債権、更生債権等		1,149		1,183		1,175	
長期未収入金		1,123		881		882	
財務支援契約付債権	※3	5,423		4,802		5,239	
繰延税金資産		2,996		2,805		2,972	
その他		2,625		2,291		2,364	
貸倒引当金		△4,205		△4,237		△4,218	
固定資産合計			17,232		15,665		16,244
資産合計			114,588		110,356		111,696
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等		26,579		21,773		26,586		
短期借入金	※2	4,970		587		499		
未払法人税等		286		499		235		
未成工事受入金		8,833		17,386		12,778		
完成工事補償引当金		143		101		120		
賞与引当金		737		698		914		
その他	※2	7,096		2,512		3,447		
流動負債合計		48,648	42.4	43,559	39.5	44,582		39.9
II 固定負債								
長期借入金	※2	1,133		611		811		
退職給付引当金		9,827		9,000		9,286		
役員退職慰労引当金		51		-		67		
船舶特別修繕引当金		57		45		51		
その他		227		292		227		
固定負債合計		11,298	9.9	9,950	9.0	10,444		9.4
負債合計		59,946	52.3	53,509	48.5	55,027		49.3
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,305	2.9	3,346	3.0	3,338		3.0
(資本の部)								
I 資本金								
		5,000	4.4	5,000	4.5	5,000		4.5
II 資本剰余金								
		23,766	20.7	23,766	21.6	23,766		21.3
III 利益剰余金								
		22,579	19.7	24,591	22.3	24,520		21.9
IV その他有価証券評価差額金								
		264	0.2	547	0.5	320		0.3
V 自己株式								
		△274	△0.2	△404	△0.4	△275		△0.3
資本合計		51,335	44.8	53,500	48.5	53,331		47.7
負債、少数株主持分及び資本合計		114,588	100.0	110,356	100.0	111,696		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			67,508	100.0		55,584	100.0		128,910	100.0
II 売上原価			61,700	91.4		50,639	91.1		117,209	90.9
売上総利益			5,808	8.6		4,944	8.9		11,700	9.1
III 販売費及び一般管理費	※1		4,290	6.4		3,521	6.3		8,189	6.4
営業利益			1,517	2.2		1,422	2.6		3,511	2.7
IV 営業外収益										
受取利息		9			23			19		
受取配当金		20			14			25		
為替差益		6			6			—		
その他		18	54	0.1	15	58	0.1	119	164	0.1
V 営業外費用										
支払利息		80			26			140		
持分法による投資損失		43			120			—		
その他		22	146	0.2	45	192	0.4	88	229	0.1
経常利益			1,426	2.1		1,288	2.3		3,446	2.7
VI 特別利益										
厚生年金基金解散益	※2	7,007			18			7,334		
株式売買精算差益		—			44			—		
その他		199	7,207	10.7	18	81	0.2	506	7,840	6.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	59			—			—		
固定資産除却損		24			6			—		
減損損失	※4	1,146			—			1,146		
合併関係費用		566			—			616		
貸倒引当金繰入額		310			8			462		
その他		197	2,305	3.4	24	39	0.1	826	3,052	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益			6,328	9.4		1,330	2.4		8,235	6.4
法人税、住民税及び事業税		223			438			155		
法人税等調整額		△2,259	△2,035	△3.0	△39	398	0.7	△2,252	△2,097	△1.6
少数株主利益			89	0.1		11	0.0		116	0.1
中間(当期)純利益			8,274	12.3		919	1.7		10,215	7.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,020		23,766		2,020
II	資本剰余金増加高						
	合併に伴う資本剰余金増加高	21,745	21,745	—	—	21,745	21,745
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		23,766		23,766		23,766
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		6,700		24,520		6,700
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	8,274		919		10,215	
	合併に伴う利益剰余金増加高	7,810	16,084	—	919	7,810	18,025
III	利益剰余金減少高						
	株主配当金	159		848		159	
	合併交付金	46	206	—	848	46	206
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		22,579		24,591		24,520

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,328	1,330	8,235
減価償却費		424	263	805
持分法による投資損失・利益 (△)		43	120	△51
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		312	△18	△40
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		571	△215	748
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△7,383	△286	△7,924
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△172	△67	△157
受取利息及び受取配当金		△30	△37	△45
支払利息		80	26	140
減損損失		1,146	—	1,146
売上債権の減少・増加 (△) 額		11,528	5,887	20,920
固定化債権の減少・増加 (△) 額		168	430	405
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		7,615	△2,710	5,961
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△13,781	△4,812	△13,775
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△2,370	4,607	1,537
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		809	—	△288
その他		△193	△269	△214
小計		5,095	4,248	17,404
利息及び配当金の受取額		31	65	46
利息の支払額		△71	△26	△127
法人税等の支払額		△105	△133	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,949	4,153	17,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△39	△21	△116
有形固定資産の売却による収入		93	9	264
投資有価証券の取得による支出		△2	△190	△5
投資有価証券の売却による収入		—	72	19
出資金の売却による収入		—	35	—
投資不動産の売却による収入		128	46	257
貸付金の回収による収入		105	15	119
その他		△10	△5	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		274	△39	570

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		△5,924	79	△6,924
長期借入れによる収入		721	—	1,021
長期借入金の返済による支出		△1,088	△192	△5,183
配当金の支払額		△205	△846	△205
少数株主への配当金の支払額		△23	△23	△23
自己株式取得による支出		△271	△128	△273
その他		—	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,793	△1,113	△11,589
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	4
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△1,565	3,001	6,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,702	35,759	2,702
VII 合併により引き継いだ現金及び現金同等物の 額		26,917	—	26,917
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		28,054	38,761	35,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 大和工業㈱ あすなろ道路㈱</p> <p>なお、㈱青木建設の子会社であった青木マリーン㈱及び大和工業㈱については、㈱青木建設との合併により、当中間連結会計期間より連結子会社となった。</p>	<p>すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 大和工業㈱ あすなろ道路㈱</p>	<p>すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 青木マリーン㈱ 大和工業㈱ あすなろ道路㈱</p> <p>なお、㈱青木建設の子会社であった青木マリーン㈱及び大和工業㈱については、㈱青木建設との合併により、当連結会計年度より連結子会社となった。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり持分法を適用している。</p> <p>なお、当社は持分法適用の関連会社であった㈱青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設㈱は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p>	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用している。</p>	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用している。</p> <p>なお、当社は持分法適用の関連会社であった㈱青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設㈱は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権（財務支援契約付債権）については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更</p> <p>当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当中間連結会計期間から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ112百万円多く計上されている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更</p> <p>当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されている。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程（内規）を平成17年3月31日付をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額である。</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期検査に伴う特別の修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は47,940百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は35,026百万円である。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は76,034百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は1,146百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は1,146百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間末の「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」の金額は795百万円である。</p> <p>2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に418百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「不動産事業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間における各々の金額は、不動産事業売上高232百万円、不動産事業売上原価246百万円及び不動産事業総損失△13百万円である。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「販売用不動産評価損」の金額は9百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円である。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで「たな卸資産の減少・増加(△)額」として区分掲記していた販売用不動産の減少・増加(△)額並びに「販売用不動産評価損」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「未成工事支出金の減少・増加(△)額」に含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間の「未成工事支出金の減少・増加(△)額」に含まれる各々の金額は、「たな卸資産の減少・増加(△)額」は76百万円で、「販売用不動産評価損」は9百万円である。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」については、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していたが、その内容の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は△0百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加・減少(△)額」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加・減少(△)額」の金額は2百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、46百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,934百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(イ) 下記の資産は、長期借入金429百万円、短期借入金332百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 9百万円</p> <p>※3. 財務支援契約付債権</p> <p>当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では3,062百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>(株)日本プレスト</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(株)創生</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入26百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> </table>	現金預金	84百万円	受取手形・完成工事未収入金等	0	有形固定資産	1,075	計	1,160	(株)さくら不動産	172百万円	(株)リッチライフ	122	(株)日本プレスト	101	(株)創生	51	(株)第一プロパレス	45	その他2件	32	計	524	受取手形割引高	49百万円	受取手形裏書譲渡高	1,210百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,649 百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金197百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>※3. 財務支援契約付債権</p> <p>当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では2,695百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)サンキョウホーム</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	0百万円	有形固定資産	34	計	34	ダイア建設(株)	453百万円	(株)タカラレーベン	300	(株)サンキョウホーム	152	その他5社	212	計	1,119	受取手形割引高	207百万円	受取手形裏書譲渡高	557百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,439 百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 下記の資産は、長期借入金279百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>(ロ) 下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 9百万円</p> <p>※3. 財務支援契約付債権</p> <p>当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,046百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>(株)サンキョウホーム</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>(株)リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	0百万円	有形固定資産	163	計	164	(株)タカラレーベン	244百万円	(株)大京	148	(株)サンキョウホーム	136	(株)リッチライフ	119	その他4社	185	計	834	受取手形割引高	341百万円	受取手形裏書譲渡高	1,224百万円
現金預金	84百万円																																																																					
受取手形・完成工事未収入金等	0																																																																					
有形固定資産	1,075																																																																					
計	1,160																																																																					
(株)さくら不動産	172百万円																																																																					
(株)リッチライフ	122																																																																					
(株)日本プレスト	101																																																																					
(株)創生	51																																																																					
(株)第一プロパレス	45																																																																					
その他2件	32																																																																					
計	524																																																																					
受取手形割引高	49百万円																																																																					
受取手形裏書譲渡高	1,210百万円																																																																					
受取手形・完成工事未収入金等	0百万円																																																																					
有形固定資産	34																																																																					
計	34																																																																					
ダイア建設(株)	453百万円																																																																					
(株)タカラレーベン	300																																																																					
(株)サンキョウホーム	152																																																																					
その他5社	212																																																																					
計	1,119																																																																					
受取手形割引高	207百万円																																																																					
受取手形裏書譲渡高	557百万円																																																																					
受取手形・完成工事未収入金等	0百万円																																																																					
有形固定資産	163																																																																					
計	164																																																																					
(株)タカラレーベン	244百万円																																																																					
(株)大京	148																																																																					
(株)サンキョウホーム	136																																																																					
(株)リッチライフ	119																																																																					
その他4社	185																																																																					
計	834																																																																					
受取手形割引高	341百万円																																																																					
受取手形裏書譲渡高	1,224百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>492</td></tr> </table> <p>※2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>59</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td rowspan="2">東京都 北区他8件</td> <td>建物 227</td> </tr> <tr> <td>土地 736</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>兵庫県 淡路町他6件</td> <td>投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,146百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p>	従業員給料手当	2,027百万円	退職給付費用	13	賞与引当金繰入額	355	貸倒引当金繰入額	0	地代家賃	492	建物	34百万円	土地	24	その他	0	計	59		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他8件	建物 227	土地 736	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,602百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>222</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>241</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>383</td></tr> </table> <p>※2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当中間連結会計期間に還付された残余資産の清算額である。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	従業員給料手当	1,602百万円	法定福利費	222	賞与引当金繰入額	275	通信交通費	241	地代家賃	383	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,176百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>341</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>562</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>860</td></tr> </table> <p>※2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td rowspan="2">東京都 北区他8件</td> <td>建物 227</td> </tr> <tr> <td>土地 736</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>兵庫県 淡路町他6件</td> <td>投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,146百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p>	従業員給料手当	4,176百万円	法定福利費	418	賞与引当金繰入額	341	通信交通費	562	地代家賃	860		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他8件	建物 227	土地 736	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182
従業員給料手当	2,027百万円																																																															
退職給付費用	13																																																															
賞与引当金繰入額	355																																																															
貸倒引当金繰入額	0																																																															
地代家賃	492																																																															
建物	34百万円																																																															
土地	24																																																															
その他	0																																																															
計	59																																																															
	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																													
処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他8件	建物 227																																																													
			土地 736																																																													
	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182																																																													
従業員給料手当	1,602百万円																																																															
法定福利費	222																																																															
賞与引当金繰入額	275																																																															
通信交通費	241																																																															
地代家賃	383																																																															
従業員給料手当	4,176百万円																																																															
法定福利費	418																																																															
賞与引当金繰入額	341																																																															
通信交通費	562																																																															
地代家賃	860																																																															
	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																													
処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他8件	建物 227																																																													
			土地 736																																																													
	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 26,032百万円	現金預金勘定 38,751百万円	現金預金勘定 35,759百万円
有価証券勘定 2,054	有価証券勘定 10	現金及び現金同等物 35,759
預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 32$	現金及び現金同等物 38,761	
現金及び現金同等物 28,054		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>465</td> <td>382</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>398</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	465	382	83	その他	26	16	9	合計	491	398	92	1年内	73百万円	1年超	30	計	104	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	65	支払利息相当額	5	1年内	6百万円	1年超	6	計	13	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>236</td> <td>96</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> <td>107</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	236	96	140	その他	16	11	4	合計	253	107	145	1年内	48百万円	1年超	101	計	149	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	30	支払利息相当額	2	1年内	4百万円	1年超	1	計	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>311</td> <td>224</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338</td> <td>243</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	311	224	87	その他	26	19	7	合計	338	243	94	1年内	44百万円	1年超	58	計	103	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	7	1年内	6百万円	1年超	3	計	10
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	465	382	83																																																																																																					
その他	26	16	9																																																																																																					
合計	491	398	92																																																																																																					
1年内	73百万円																																																																																																							
1年超	30																																																																																																							
計	104																																																																																																							
支払リース料	77百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	65																																																																																																							
支払利息相当額	5																																																																																																							
1年内	6百万円																																																																																																							
1年超	6																																																																																																							
計	13																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	236	96	140																																																																																																					
その他	16	11	4																																																																																																					
合計	253	107	145																																																																																																					
1年内	48百万円																																																																																																							
1年超	101																																																																																																							
計	149																																																																																																							
支払リース料	34百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	30																																																																																																							
支払利息相当額	2																																																																																																							
1年内	4百万円																																																																																																							
1年超	1																																																																																																							
計	6																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具・工具器具備品	311	224	87																																																																																																					
その他	26	19	7																																																																																																					
合計	338	243	94																																																																																																					
1年内	44百万円																																																																																																							
1年超	58																																																																																																							
計	103																																																																																																							
支払リース料	145百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	121																																																																																																							
支払利息相当額	7																																																																																																							
1年内	6百万円																																																																																																							
1年超	3																																																																																																							
計	10																																																																																																							

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0	—	—	—	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	991	1,468	476	1,180	2,121	941	989	1,546	556
(2) 債券 社債	3	3	0	—	—	—	—	—	—
合計	994	1,471	476	1,180	2,121	941	989	1,546	556

(注) 減損処理にあたっては、中間連結(連結)会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式(百万円)	(注) 1,236	1,178	1,237
コマーシャル・ペーパー(百万円)	1,999	—	—
その他(百万円)	55	10	—
(2) 関係会社株式(百万円)	776	750	883

(注) 店頭売買株式を除く。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

不動産事業の占める割合が軽微となったため、当中間連結会計期間より、当社グループはセグメントを建設事業の単一セグメントとしており、このため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 786.71円	1株当たり純資産額 822.12円	1株当たり純資産額 817.31円
1株当たり中間純利益 126.48円	1株当たり中間純利益 14.11円	1株当たり当期純利益 156.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,274	919	10,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,274	919	10,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,421	65,199	65,337
1株当たりの中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式の期中平均株 式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 49,421 A種株式 16,000	普通株式 49,199 A種株式 16,000	普通株式 49,337 A種株式 16,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,042千株 (新株予約権の数 4,085個)	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数 3,966個)	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (1)株式の総数等」に記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

特記事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		21,651		33,782		30,657		
受取手形	※2	20,479		7,242		7,824		
完成工事未収入金		25,792		25,572		30,240		
有価証券		2,054		—		—		
未成工事支出金		5,258		3,520		1,589		
未収入金		7,876		5,122		5,937		
繰延税金資産		1,214		1,214		1,214		
その他	※5	500		727		497		
貸倒引当金		△106		△37		△83		
流動資産合計			84,720 84.1		77,144 83.7		77,877 83.6	
II 固定資産								
有形固定資産	※1 ※2	2,352		2,170		2,195		
無形固定資産		105		76		91		
投資その他の資産								
投資有価証券		5,655		6,139		5,702		
長期貸付金		80		55		67		
破産債権、更生債権等		1,149		1,183		1,175		
長期未収入金		1,277		1,013		1,035		
財務支援契約付債権	※3	5,423		4,802		5,239		
長期保証金		1,615		1,503		1,512		
繰延税金資産		2,280		2,137		2,261		
その他		416		335		370		
貸倒引当金		△4,385		△4,395		△4,398		
投資その他の資産計		13,512		12,775		12,966		
固定資産合計			15,970 15.9		15,022 16.3		15,253 16.4	
資産合計			100,691 100.0		92,167 100.0		93,130 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		6,046		3,403		3,851	
工事未払金		16,146		14,458		18,494	
短期借入金		4,362		—		—	
未払金		2,047		—		—	
未払法人税等		258		478		196	
未成工事受入金		8,116		10,991		7,113	
預り金		3,138		1,717		1,624	
完成工事補償引当金		143		101		120	
賞与引当金		722		665		872	
その他	※2 ※5	1,360		521		1,315	
流動負債合計		42,344	42.0	32,337	35.1	33,588	36.1
II 固定負債							
長期借入金		168		—		—	
退職給付引当金		8,709		8,107		8,333	
役員退職慰労引当金		22		—		21	
その他		240		247		227	
固定負債合計		9,139	9.1	8,354	9.1	8,582	9.2
負債合計		51,484	51.1	40,692	44.2	42,171	45.3
(資本の部)							
I 資本金		5,000	5.0	5,000	5.4	5,000	5.4
II 資本剰余金							
資本準備金		23,766		23,766		23,766	
資本剰余金合計		23,766	23.6	23,766	25.8	23,766	25.5
III 利益剰余金							
利益準備金		500		500		500	
別途積立金		9,900		16,900		9,900	
中間(当期)未処分利益		10,098		5,286		11,824	
利益剰余金合計		20,498	20.4	22,686	24.6	22,224	23.9
IV その他有価証券評価差額金		217	0.2	427	0.5	245	0.2
V 自己株式		△274	△0.3	△404	△0.5	△275	△0.3
資本合計		49,207	48.9	51,475	55.8	50,959	54.7
負債資本合計		100,691	100.0	92,167	100.0	93,130	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			48,762	100.0		38,371	100.0		98,306	100.0
II 売上原価			43,987	90.2		34,180	89.1		88,949	90.5
売上総利益			4,775	9.8		4,190	10.9		9,357	9.5
III 販売費及び一般管理費			3,175	6.5		2,624	6.8		6,050	6.1
営業利益			1,600	3.3		1,566	4.1		3,306	3.4
IV 営業外収益										
受取利息			11			21			21	
受取配当金			78			65			82	
その他			15			16			48	
営業外収益計			105	0.2		104	0.2		152	0.2
V 営業外費用										
支払利息			60			5			98	
その他			15			2			56	
営業外費用計			76	0.2		8	0.0		154	0.2
経常利益			1,629	3.3		1,662	4.3		3,304	3.4
VI 特別利益										
厚生年金基金解散益	※2		5,532			16			5,812	
その他			42			73			238	
特別利益計			5,575	11.4		89	0.2		6,050	6.1
VII 特別損失										
固定資産売却損			9			—			—	
固定資産除却損			1			6			—	
減損損失	※3		1,127			—			1,127	
合併関係費用			566			—			616	
貸倒引当金繰入額			310			—			462	
その他			178			5			481	
特別損失計			2,193	4.4		11	0.0		2,688	2.7
税引前中間（当期）純利益			5,011	10.3		1,740	4.5		6,666	6.8
法人税、住民税及び事業税			209			430			138	
法人税等調整額		△2,333	△2,123	△4.3		—	430	1.1	△2,333	△2.2
中間（当期）純利益			7,135	14.6		1,310	3.4		8,861	9.0
前期繰越利益			339			3,975			339	
合併により引き継いだ未処分利益			2,669			—			2,669	
合併交付金			46			—			46	
中間（当期）未処分利益			10,098			5,286			11,824	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更 合併により、従業員の平均残 存勤務期間を見直した結果、当 該期間が短縮したため、当中間 会計期間から過去勤務債務並び に数理計算上の差異の費用処理 期間をそれぞれ10年から5年に 変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によっ た場合と比較して、退職給付費 用が112百万円減少し、営業利 益、経常利益及び税引前中間純 利益がそれぞれ112百万円多く 計上されている。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上している。</p>	<p>—————</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役 員退職慰労金制度を廃止したこ とに伴い、平成17年6月29日開 催の定時株主総会において、役 員退職慰労金の打切り支給議案 が承認可決された。これにより 役員退職慰労引当金は全額取崩 し、打切り支給額の未払分を固 定負債の「その他」に計上して いる。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更 合併により、従業員の平均残 存勤務期間を見直した結果、当 該期間が短縮したため、当事業 年度から過去勤務債務並びに数 理計算上の差異の費用処理期間 をそれぞれ10年から5年に変更 している。</p> <p>この結果、従来の方法によっ た場合と比較して、退職給付費 用が222百万円減少し、営業利 益、経常利益及び税引前当期純 利益がそれぞれ222百万円多く 計上されている。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上している。なお、 役員退職慰労金規程（内規）を 平成17年3月31日付をもって廃 止したので、引当金計上額は、 制度廃止日に在任している役員 に対する支給見込み額である。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事について は工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高 は35,485百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事について は工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高 は32,629百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事について は工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高 は58,440百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は1,127百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は1,127百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となったため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。 なお、当中間会計期間末の「未成工事支出金」に含まれる「販売用不動産」の金額は143百万円である。</p> <p>2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に418百万円含まれている。</p> <p>3. 「長期保証金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間会計期間末は、固定資産の「その他」に401百万円含まれている。</p> <p>4. 「未払金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に58百万円含まれている。</p> <p>5. 「預り金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に303百万円含まれている。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未払金」は、金額的重要性が無くなったため「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は165百万円である。</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた「不動産事業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。 なお、当中間会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高232百万円、不動産事業売上原価246百万円、不動産事業総損失△13百万円である。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「販売用不動産評価損」の金額は3百万円である。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとした。 なお、当中間会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、37百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 3,165百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりである。 下記の資産は、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	有形固定資産	115	計	116	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,529百万円</p> <p>※2. 受取手形0百万円を別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供している。</p> <p>※3. 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当中間会計期間末では2,695百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(株)サンキョウホーム</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証を行っている。</p>	ダイア建設(株)	453百万円	(株)タカラレーベン	300	(株)サンキョウホーム	152	その他5社	212	計	1,119	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,525百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりである。 下記の資産は、別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>※3. 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当期末では3,046百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>(株)サンキョウホーム</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>(株)リッチライフ</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。</p>	受取手形	0百万円	有形固定資産	115	計	116	(株)タカラレーベン	244百万円	(株)大京	148	(株)サンキョウホーム	136	(株)リッチライフ	119	その他4社	185	計	834
受取手形	0百万円																																			
有形固定資産	115																																			
計	116																																			
ダイア建設(株)	453百万円																																			
(株)タカラレーベン	300																																			
(株)サンキョウホーム	152																																			
その他5社	212																																			
計	1,119																																			
受取手形	0百万円																																			
有形固定資産	115																																			
計	116																																			
(株)タカラレーベン	244百万円																																			
(株)大京	148																																			
(株)サンキョウホーム	136																																			
(株)リッチライフ	119																																			
その他4社	185																																			
計	834																																			
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5. _____</p>																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35百万円 無形固定資産 20</p> <p>※2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td rowspan="2">東京都 北区他7件</td> <td>建物 227</td> </tr> <tr> <td>土地 717</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>兵庫県 淡路町他6件</td> <td>投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,127百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p>		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他7件	建物 227	土地 717	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24百万円 無形固定資産 17</p> <p>※2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当中間会計期間に還付された残余資産の清算額である。</p> <p>※3. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60百万円 無形固定資産 40</p> <p>※2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td rowspan="2">東京都 北区他7件</td> <td>建物 227</td> </tr> <tr> <td>土地 717</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>兵庫県 淡路町他6件</td> <td>投資不動産 182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,127百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p>		種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他7件	建物 227	土地 717	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182
	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他7件	建物 227																							
			土地 717																							
	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182																							
	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
処分予定資産	建物、土地	東京都 北区他7件	建物 227																							
			土地 717																							
	投資不動産	兵庫県 淡路町他6件	投資不動産 182																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>243</td> <td>198</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> <td>214</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	243	198	44	その他	23	15	7	合計	266	214	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>138</td> <td>57</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> <td>67</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	138	57	81	その他	13	9	3	合計	152	67	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>83</td> <td>65</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>82</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	83	65	18	その他	23	17	5	合計	107	82	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	243	198	44																																															
その他	23	15	7																																															
合計	266	214	52																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	138	57	81																																															
その他	13	9	3																																															
合計	152	67	85																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	83	65	18																																															
その他	23	17	5																																															
合計	107	82	24																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 36百万円	1年内 29百万円	1年内 17百万円																																																
1年超 20	1年超 58	1年超 10																																																
計 57	計 87	計 27																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 43百万円	支払リース料 17百万円	支払リース料 74百万円																																																
減価償却費相当額 38	減価償却費相当額 15	減価償却費相当額 62																																																
支払利息相当額 2	支払利息相当額 1	支払利息相当額 3																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式において時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	751	1,000	249	751	1,838	1,086	751	1,585	833
(2) 関連会社株式	832	698	△134	832	1,019	187	832	881	49
合計	1,583	1,699	115	1,583	2,857	1,273	1,583	2,467	883

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 754.09円 1株当たり中間純利益 109.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載していない。	1株当たり純資産額 791.00円 1株当たり中間純利益 20.09円 同左	1株当たり純資産額 780.97円 1株当たり当期純利益 135.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,135	1,310	8,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,135	1,310	8,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,421	65,199	65,337
1株当たりの中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式の期中平均株 式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 49,421 A種株式 16,000	普通株式 49,199 A種株式 16,000	普通株式 49,337 A種株式 16,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,042千株 (新株予約権の数 4,085個)	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数 3,966個)	新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個)

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (1)株式の総数等」に記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

特記事項なし

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 自己株券買付状況報告書
平成17年4月6日関東財務局長に提出
2. 自己株券買付状況報告書
平成17年5月10日関東財務局長に提出
3. 自己株券買付状況報告書
平成17年6月3日関東財務局長に提出
4. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第65期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
5. 自己株券買付状況報告書
平成17年7月7日関東財務局長に提出
6. 自己株券買付状況報告書
平成17年9月5日関東財務局長に提出
7. 自己株券買付状況報告書
平成17年10月5日関東財務局長に提出
8. 自己株券買付状況報告書
平成17年11月4日関東財務局長に提出
9. 自己株券買付状況報告書
平成17年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園木 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。